

団体名	三重県土地開発公社
-----	-----------

【経営基本情報】

○団体の基本情報

所在地	津市栄町一丁目891番地		
HPアドレス	http://www.ztv.ne.jp/web/mietotikousya/		
電話番号	059-229-6030	FAX番号	059-226-5340
設立年月日	昭和48年6月1日設立		
代表者	理事長 山神 秀次	県所管部等	県土整備部
県出資額	5,200,000 円	県出資割合	100.0%
団体の目的	公共事業用地等の取得、管理、処分等を行うことにより、地域の秩序ある社会資本整備と県民福祉の増進に寄与することを目的とする。		

○主な事業内容

[事業規模]

(単位:千円)

事業名	平成30年度	令和元年度	令和2年度	備考
(1) 公有地取得事業	5,356,849	2,736,855	3,960,540	
全事業合計に占める割合	93.4%	96.3%	98.5%	
(2) あっせん等事業	379,543	106,597	61,525	
全事業合計に占める割合	6.6%	3.7%	1.5%	
(3)	0	0	0	
全事業合計に占める割合	0.0%	0.0%	0.0%	
(4) (1)~(3)以外の事業	0	0	0	
全事業合計に占める割合	0.0%	0.0%	0.0%	
全事業合計	5,736,392	2,843,452	4,022,065	用地取得に係る取得金額及び県や市町からの用地取得に係る事務委託料の合計
全事業合計に占める割合	100.0%	100.0%	100.0%	

[事業の概要]

- (1) 国庫債務負担行為に基づく直轄事業用地及び県県土整備部公共事業用地の先行取得
- (2) 県及び市町等からの委託に基づいて行う公共事業用地の取得事務

○財務概況

		(単位:千円)	平成30年度	令和元年度	令和2年度
損益計算書	事業収益 (a)		3,318,886	4,981,662	4,051,216
	事業原価 (b)		3,227,391	4,908,206	3,957,071
	販売費・一般管理費 (c)		96,108	94,673	85,752
	事業損益 (d) = (a) - (b) - (c)		△ 4,613	△ 21,217	8,393
	経常損益(事業損益+事業外収益-事業外費用)		59,011	38,964	54,636
	当期純損益(経常損益+特別利益-特別損失)		59,011	38,964	54,636
貸借対照表	資産		13,744,504	12,769,702	12,363,191
	負債 (e)		6,385,557	5,371,791	4,910,644
	資本金 (f)		5,200	5,200	5,200
	準備金 (g)		7,353,747	7,392,711	7,447,347
	資本 (h) = (f) + (g)		7,358,947	7,397,911	7,452,547
負債・資本合計 (i) = (e) + (h)		13,744,504	12,769,702	12,363,191	

団体名	三重県土地開発公社
-----	-----------

○財務に関する主な指標

指標		計算式	平成30年度	令和元年度	令和2年度
安定性	自己資本比率	資本／(負債＋資本)	53.5%	57.9%	60.3%
	流動比率	流動資産／流動負債	179.9%	181.0%	191.3%
	借入金依存率	借入金残高／(負債＋資本)	40.6%	36.5%	30.6%
収益性	事業収益事業利益率	事業利益／事業収益	△ 0.1%	△ 0.4%	0.2%
	総資産経常利益率	経常利益／資産合計	0.4%	0.3%	0.4%
効率性	人件費比率	人件費／事業収益	11.2%	7.3%	8.9%
	管理費比率	販売費・一般管理費／事業収益	2.9%	1.9%	2.1%

○役職員の状況

(※派遣職員は含まない)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	備考
常勤役員	2人	2人	2人	R2平均年齢※: 61.5歳 R2平均年収※: 7,638千円
うち、県退職者	2人	2人	2人	
うち、県派遣	0人	0人	0人	
常勤正規職員	36人	34人	34人	R2平均年齢※: 47.09歳 R2平均年収※: 7,155千円
うち、県退職者	0人	1人	1人	
うち、県派遣	0人	0人	0人	
その他職員	8人	6人	5人	嘱託職員5人
うち、県退職者	3人	3人	3人	

○県からの財政的支援など

	(単位:千円)	平成30年度	令和元年度	令和2年度
委託料		389,683	398,308	414,293
補助金・助成金		0	0	0
負担金		0	0	0
借入金(期中に借り入れた額の合計)		3,000,000	3,000,000	3,000,000
その他県支出金(追加出資額等)		2,378,893	3,170,888	1,976,289
計		5,768,576	6,569,196	5,390,582
借入金残高(期末残高)		0	0	0
債務保証額(期末残高)		1,182,220	587,320	0
損失補償限度額		0	0	0
損失補償契約に係る債務残高(期末残高)		0	0	0

○団体の目標達成状況等

●中長期経営計画の策定の有無

有	計画期間	平成29年度～令和3年度	無	策定予定時期
---	------	--------------	---	--------

●中長期経営計画による目標及びその達成状況

目標	安定的な業務量を確保するとともに、効率的に業務を進めることで経費の削減を行う。また、これまで以上に専門的なスキルを発揮できるよう継続して人材育成を行っていく。
実績	県県土整備部公共事業における用地取得業務をはじめ、国からは、平成29年度以降、熊野道路の用地取得事業を継続して受託するとともに、新たに紀宝熊野道路及び名張川河川改修の用地取得事業を受託し、加えて4市町からの業務も受託した。また、機動性・弾力性のある業務体制とするべく、支所・駐在の統廃合を段階的に進めており、令和2年度からは、尾鷲支所・熊野支所を東紀州支所に統合し、本社＋3支所体制とした。

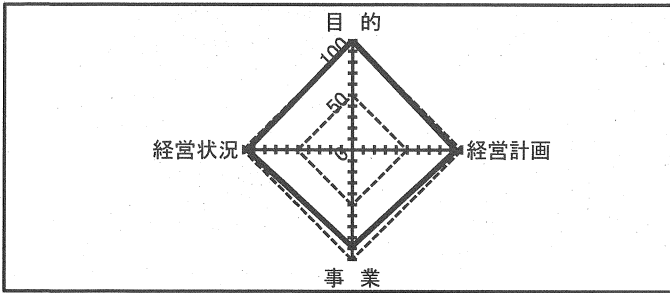
●年次事業計画による達成目標

定性目標	令和2年度目標	①引き続き、県県土整備部公共事業用地、熊野道路事業用地等の取得を行うとともに、市町等からの業務の受託も進めていく。 ②人材育成方針及び研修計画に基づき研修を実施し人材育成を行う。
	令和2年度実績	①県県土整備部公共事業における用地取得業務をはじめ、国からは、平成29年度以降、熊野道路の用地取得事業を継続して受託するとともに、新たに紀宝熊野道路及び名張川河川改修の用地取得事業を受託し、加えて4市町からの業務も受託した。 ②長期保有土地(木曾岬干拓用地)については、計画どおり令和2年度の売却をもって完了した。 ③令和元年度に策定した人材育成方針及び研修計画に基づき、効果的に研修を実施した。
	令和3年度目標	①令和3年度において次期中期経営計画(令和4年度～令和8年度)を策定するとともに、引き続き、県県土整備部公共事業用地、紀宝熊野道路事業用地等の取得及び市町等からの業務の受託も進めていく。 ②人材育成方針及び研修計画に基づき人材育成を行う。

定量目標	指標	数値目標	単位		令和元年度	令和2年度	令和3年度
	公有地取得面積	14.14	ha	目標	17.34	16.84	14.14
			実績	12.14	14.01		

団体名	三重県土地開発公社
-----	-----------

【団体自己評価結果】



A(90%~100%): 良好な事象や傾向がみられる
C(30%~59%): 改善を要する

	平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	比率	評価	比率	評価	比率	評価
目的	100	A	100	A	100	A
経営計画	95	A	95	A	95	A
事業	84	B	84	B	88	B
経営状況	96	A	96	A	96	A

B(60%~89%): やや良好な事象や傾向がみられる
D(0%~29%): 大いに改善を要する

《団体自己評価表》

1. 目的に対する評価					比率	100	評価	A
1	団体の目的は現在でも社会的要請があるか	①	5	事業構成比率は団体の目的からみて適正か			①	
2	民間企業等が事業の実施主体となることは不可能か	①	6	団体が設定している目標は、目的や行政目的の達成に寄与する指標となっているか			①	
3	県との役割分担を踏まえ、団体で実施するメリットがあるか	①	7	社会経済状況に応じ経営改善に取り組んでいるか			①	
4	事業内容は目的に対し意義・効果が認められるか	①	8	県民に対し情報公開・情報提供しているか			①	
2. 経営計画に対する評価					比率	95	評価	A
1	経営基本方針等を定め、役員・職員に浸透しているか	①	5	年次事業計画と実績との差異を分析し、改善しているか			①	
2	中長期経営計画を策定し、運用しているか	②	6	中長期経営計画、年次事業計画は県の方針を反映したものとなっているか			①	
3	外部環境、経営資源を把握、評価し、中長期経営計画に盛り込んでいるか	①	7	計画目標達成のため、人材育成・能力開発を行っているか			①	
4	中長期経営計画と実績との差異を分析し、計画を見直しているか	①	8	計画の実施にあたり、進捗管理の体制が十分に整備されているか			①	
3. 事業に対する評価					比率	88	評価	B
1	団体の事業全体について、成果は十分に上がっているか	②	6	内部統制は十分に実施されているか			①	
2	事業毎に目標を設定しているか	①	7	危機管理体制は十分に整備されているか			①	
3	目標の達成状況を評価・活用しているか	①	8	組織体制は十分に整備されているか			①	
4	顧客ニーズ及び顧客満足度を把握しているか	②	9	管理費比率及び人件費比率は適正か			①	
5	顧客からの問い合わせ、意見等への対応は適切か	②	10	事業毎に損益を分析し、活用しているか			①	
4. 経営状況に対する評価					比率	96	評価	A
1	収支の状況は健全であるか	①	6	開発用不動産等及び有価証券等の含み損益を把握しているか			①	
2	累積欠損金が発生していないか、債務超過ではないか	①	7	債権管理は十分か			①	
3	財務基盤についての指標は適正か	①	8	借入金は返済可能か			②	
4	収益における県への依存度は適正か	①	9	基本財産や運用財産を適正に運用しているか			①	
5	総資産当期経常増減率は適正か	①	10	必要な額の引当金が設定されているか			①	

※ 回答①=5点、②=3点、③=1点、④=0点とし各部門ごとに比率を算出しています。
比率=(合計点)/(総回答数×5点)×100

団体名	三重県土地開発公社
-----	-----------

《団体自己評価コメント》

令和2年度コメント	
目的	公共事業用地取得の専門機関として、職員の能力や専門性の向上に努めることにより、秩序ある社会資本整備と県民の福祉の増進に寄与することができた。
経営計画	平成28年度に策定した中期経営計画(平成29年度～令和3年度)に基づき、組織体制の効率化を目的に、尾鷲支所・熊野支所を東紀州支所に統合し、本社+3支所体制とした。引き続き、人材育成方針等に基づき職員の人材育成を進めるとともに、令和3年度において次期中期経営計画(令和4年度～令和8年度)を策定する。
事業	県県土整備部からの用地取得業務の受託をはじめ、国からは、平成29年度以降、熊野道路の用地取得事業を継続して受託するとともに、新たに紀宝熊野道路及び名張川河川改修の用地取得事業を受託し、合わせて約14haの公有地取得を行った。また、令和2年度までに取得した公有地のうち、県及び国へ約31haを売却した。引き続き、用地取得等を的確に実施していく。
経営状況	経費削減等により事業収支を改善することができ、事業外収益(約4,600万円)と合わせて約5,400万円の当期純利益となった。

総括コメント	県県土整備部公共事業における用地取得業務及び国から受託している熊野道路、紀宝熊野道路、名張川河川改修の用地取得事業を中心に、三重県社会資本整備に貢献することができた。また、木曾岬干拓用地の売却を完了するなど、令和2年度の目標を概ね達成できた。加えて、中期経営計画に基づき段階的に進めてきた支所・駐在の統廃合については、尾鷲支所・熊野支所を東紀州支所に統合し、本社+3支所体制とした。令和3年度においては、次期中期経営計画(令和4年度～令和8年度)を策定するとともに、引き続き、用地取得の専門機関として継続的に人材育成を進め、市町等からの受託事業の拡大など業務量の確保に努めて、健全な経営を継続していく。
--------	---

【知事等の審査及び評価結果】

- + : 団体自己評価結果に比べて高く評価(良好な点が認められる)
 - : 団体自己評価結果に比べて低く評価(課題が認められる)
 空白 : 団体自己評価結果と概ね同じ評価

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和2年度コメント
目的	団体自己評価	A	A	A	産業や観光など地域の今ある力を生かした新しい三重づくりを進めるための社会基盤である道路等の整備や激甚化、頻発化する自然災害に備える基盤施設の整備等は、緊急かつ重要な課題であり、これら公共事業の円滑な推進のためには、今後とも公共事業用地の取得が不可欠である。
	県の評価				
経営計画	団体自己評価	A	A	A	平成28年度に策定した中期経営計画(平成29年度～令和3年度)に基づき、計画どおり組織体制の見直しが行われている。引き続き、用地取得の専門機関の経営資源である人材の育成、用地交渉ノウハウの蓄積及び継承等を行い、より効率的・効果的な業務運営とともに、次期中期経営計画の策定に取り組まれない。
	県の評価				
事業	団体自己評価	B	B	B	用地取得の専門機関として、公有地取得事業、あっせん等事業に特化しており、概ね計画どおりに実施している。また県県土整備部からの用地取得業務の受託をはじめ、国からは、平成29年度以降、熊野道路の用地取得事業を継続して受託するとともに、新たに紀宝熊野道路及び名張川河川改修の用地取得事業を受託するなど業務量の確保に努めている。
	県の評価				
経営状況	団体自己評価	A	A	A	経常損益は14年連続で黒字を計上し、財務状況は健全である。今後も継続して経常損益が黒字となるよう、効率的な業務運営と受託事業の拡大を図ることが必要である。
	県の評価				

《知事等の総括コメント》

公有地取得及びあっせん等事業を概ね年次計画どおりに実施し、中期経営計画(平成29年度～令和3年度)の目標達成に向けた取組も順調に進められたことから、自己評価結果は妥当である。今後も、緊急かつ重要な課題である三重県社会資本整備を円滑に進めるため、用地取得の専門機関としての能力や機能をさらに高めていけるよう、次期中期経営計画を策定し、引き続き、計画的な人材の育成と、より効率的な業務運営に努められたい。
--

団体名	公益財団法人三重県下水道公社
-----	----------------

【経営基本情報】

○団体の基本情報

所在地	松阪市高須町3922番地		
HPアドレス	http://www.mie-kousha.or.jp		
電話番号	0598-53-4871	FAX番号	0598-53-4867
設立年月日	昭和62年7月1日設立 平成25年4月1日公益財団法人へ移行		
代表者	理事長 稲垣 司	県所管部等	県土整備部
県出資額	30,000,000 円	県出資割合	50.0%
団体の目的	三重県が設置する流域下水道施設の管理業務を行うとともに、下水道に関する知識の普及及び啓発等の事業を行うことにより、三重県及び県内市町の下水道事業の振興を図り、もって県民の健康で快適な生活環境の向上と公共用水域の水質保全に寄与することを目的とする。		

○主な事業内容

[事業規模]

(単位:千円)

事業名	平成30年度	令和元年度	令和2年度	備考
(1) 流域下水道施設維持管理業務	4,350,714	4,503,983	4,467,574	
全事業合計に占める割合	99.5%	99.5%	99.4%	
(2) 下水道排水設備工事責任技術者認定事業	8,840	7,749	9,577	
全事業合計に占める割合	0.2%	0.2%	0.2%	
(3) 普及啓発事業	267	203	1,171	
全事業合計に占める割合	0.0%	0.0%	0.0%	
(4) (1)~(3)以外の事業	14,349	13,450	14,963	
全事業合計に占める割合	0.3%	0.3%	0.4%	
全事業合計	4,374,170	4,525,385	4,493,285	経常費用(事業費+管理費)
全事業合計に占める割合	100.0%	100.0%	100.0%	

[事業の概要]

- (1) 流域下水道施設における指定管理者としての維持管理業務
- (2) 下水道排水設備工事責任技術者の資格更新及び技術者を認定する試験業務
- (3) 下水道の普及啓発に関する事業
- (4) 下水道に関する研修事業等

○財務概況

		(単位:千円)	平成30年度	令和元年度	令和2年度
正味財産増減計算書	経常収益 (a)		4,373,887	4,525,020	4,495,411
	経常費用 (b)		4,374,170	4,525,385	4,493,285
	当期経常増減額 (c) = (a) - (b)		△ 283	△ 365	2,126
	当期経常外増減額 (経常外収益 - 経常外費用) (d)		△ 73	0	0
	当期一般正味財産増減額 (e) = (c) + (d)		△ 356	△ 365	2,126
	当期指定正味財産増減額 (f)		0	0	0
	当期正味財産増減額合計 (g) = (e) + (f)		△ 356	△ 365	2,126
貸借対照表	資産		936,172	1,091,583	1,053,602
	負債 (h)		839,241	995,017	954,910
	指定正味財産 (i)		60,000	60,000	60,000
	一般正味財産 (j)		36,931	36,566	38,692
	正味財産 (k) = (i) + (j)		96,931	96,566	98,692
	負債・正味財産合計 (l) = (h) + (k)		936,172	1,091,583	1,053,602

団体名	公益財団法人三重県下水道公社
-----	----------------

○財務に関する主な指標

指標		計算式	平成30年度	令和元年度	令和2年度
安定性	正味財産比率	正味財産／(負債＋正味財産)	10.4%	8.8%	9.4%
	借入金依存率	借入金／(負債＋正味財産)	0.0%	0.0%	0.0%
	経常比率	経常収益／経常費用	100.0%	100.0%	100.0%
	自己収益比率	自己収益／経常収益	0.2%	0.2%	0.3%
収益性	当期経常増減率	当期経常増減額／経常収益	0.0%	0.0%	0.0%
	総資産当期経常増減率	当期経常増減額／(負債＋正味財産)	0.0%	0.0%	0.2%
効率性	人件費比率	人件費／経常費用	6.0%	6.0%	6.3%
	管理費比率	管理費／経常費用	0.3%	0.3%	0.3%

○役職員の状況

(※派遣職員は含まない)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	備考
常勤役員	1人	1人	1人	R2平均年齢※： — 歳 R2平均年収※： 法人の役員等の報酬及び費用弁償に関する規程により支給
うち、県退職者	1人	1人	1人	
うち、県派遣	0人	0人	0人	
常勤正規職員	19人	19人	21人	R2平均年齢※： 41.5 歳 R2平均年収※： 5,516 千円
うち、県退職者	0人	0人	0人	
うち、県派遣	4人	2人	2人	
その他職員	38人	39人	36人	有期雇用職員：15人、嘱託員：19人、パートタイム職員：2人
うち、県退職者	5人	7人	7人	

○県からの財政的支援など

	(単位：千円)	平成30年度	令和元年度	令和2年度
委託料		4,364,961	4,517,277	4,482,471
補助金・助成金		0	0	0
負担金		0	0	0
借入金(期中に借り入れた額の合計)		0	0	0
その他県支出金(追加出資額等)		0	0	0
計		4,364,961	4,517,277	4,482,471
借入金残高(期末残高)		0	0	0
債務保証額(期末残高)		0	0	0
損失補償限度額		0	0	0
損失補償契約に係る債務残高(期末残高)		0	0	0

○団体の目標達成状況等

●中長期経営計画の策定の有無

有	計画期間	令和元年度～令和5年度	無	策定予定時期
---	------	-------------	---	--------

●中長期経営計画による目標及びその達成状況

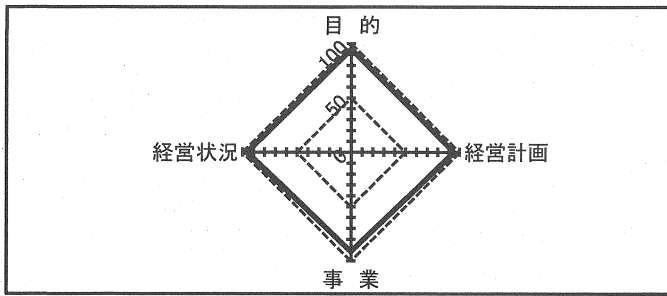
目標	<ul style="list-style-type: none"> 法令に定める放流水質規制基準(以下「法定排水基準」という。)よりもさらに厳しい目標放流水質を遵守し、公共用水域の良好な水質を保全する。 運転管理の創意工夫によりコストを縮減する。
実績	<ul style="list-style-type: none"> 目標放流水質の遵守については、一つの浄化センターにおいて一時的に超過した事案が発生した他は、年間を通じて達成することができた。 コスト縮減については、令和元年度から令和5年度までの指定管理期間中における縮減目標額の達成に向け、成果を上げている。

●年次事業計画による達成目標

定性目標	令和2年度目標	令和元年度の実績を踏まえ、①窠素・リンにかかる運転技術の強化②不具合からの復旧期限を設定③1mあたりの電力・薬品・汚泥量の抑制によるコスト縮減の追求④BCP見直しなど、さらなる危機管理強化⑤下水道への関心を高めるための啓発活動の実施⑥研修を通じた行政機関(職員)への支援推進等、これらの取組に対してできる限り個別目標を設定し、事業を推進していく。
	令和2年度実績	①窠素・リンにかかる運転技術の強化②不具合からの復旧期限を設定③1mあたりの電力・薬品・汚泥量の抑制によるコスト縮減の追求④BCP見直しなど、さらなる危機管理強化⑤下水道への関心を高めるための啓発活動の実施⑥研修を通じた行政機関(職員)への支援推進は、すべて事業として取り組み、概ね成果を上げている。
	令和3年度目標	令和2年度の実績を踏まえ、①窠素・リンにかかる運転技術の強化②不具合からの復旧期限を設定③1mあたりの電力・薬品・汚泥量の抑制によるコスト縮減の追求④BCP見直しなど、さらなる危機管理強化⑤下水道への関心を高めるための啓発活動の実施⑥研修を通じた行政機関(職員)への支援推進等、これらの取組に対してできる限り個別目標を設定し、事業を推進していく。

定量目標	指標	数値目標	単位		令和元年度	令和2年度	令和3年度	
	法定排水基準の達成度 (達成数※/5項目×6浄化センター) ※雨水の影響により法令の適用除外となった項目も達成数に含む	目標	30/30	項目		30/30	30/30	30/30
		実績			30/30	30/30		
	目標放流水質※の達成度 (達成数/5項目×6浄化センター) ※県と公社が協定により設定した法令基準値よりも厳しい放流水質	目標	30/30	項目		30/30	30/30	30/30
実績		30/30			29/30			

【団体自己評価結果】



A(90%~100%):良好な事象や傾向がみられる
C(30%~59%):改善を要する

	平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	比率	評価	比率	評価	比率	評価
目的	95	A	95	A	95	A
経営計画	95	A	95	A	95	A
事業	82	B	87	B	91	A
経営状況	92	A	96	A	96	A

B(60%~89%):やや良好な事象や傾向がみられる
D(0%~29%):大いに改善を要する

《団体自己評価表》

1. 目的に対する評価					比率	95	評価	A
1	団体の目的は現在でも社会的要請があるか	①	5	事業構成比率は団体の目的からみて適正か			①	
2	民間企業等が事業の実施主体となることは不可能か	②	6	団体が設定している目標は、目的や行政目的の達成に寄与する指標となっているか			①	
3	県との役割分担を踏まえ、団体で実施するメリットがあるか	①	7	社会経済状況に応じ経営改善に取り組んでいるか			①	
4	事業内容は目的に対し意義・効果が認められるか	①	8	県民に対し情報公開・情報提供しているか			①	
2. 経営計画に対する評価					比率	95	評価	A
1	経営基本方針等を定め、役員・職員に浸透しているか	①	5	年次事業計画と実績との差異を分析し、改善しているか			①	
2	中長期経営計画を策定し、運用しているか	①	6	中長期経営計画、年次事業計画は県の方針を反映したものとなっているか			①	
3	外部環境、経営資源を把握、評価し、中長期経営計画に盛り込んでいるか	①	7	計画目標達成のため、人材育成・能力開発を行っているか			①	
4	中長期経営計画と実績との差異を分析し、計画を見直しているか	②	8	計画の実施にあたり、進捗管理の体制が十分に整備されているか			①	
3. 事業に対する評価					比率	91	評価	A
1	団体の事業全体について、成果は十分に上がっているか	②	6	内部統制は十分に実施されているか			①	
2	事業毎に目標を設定しているか	①	7	危機管理体制は十分に整備されているか			①	
3	目標の達成状況を評価・活用しているか	①	8	組織体制は十分に整備されているか			①	
4	顧客ニーズ及び顧客満足度を把握しているか	②	9	管理費比率及び人件費比率は適正か			①	
5	顧客からの問い合わせ、意見等への対応は適切か	①	10	事業毎に損益を分析し、活用しているか			-	
4. 経営状況に対する評価					比率	96	評価	A
1	収支の状況は健全であるか	①	6	開発用不動産等及び有価証券等の含み損益を把握しているか			①	
2	累積欠損金が発生していないか、債務超過ではないか	①	7	債権管理は十分か			①	
3	財務基盤についての指標は適正か	①	8	借入金は返済可能か			①	
4	収益における県への依存度は適正か	②	9	基本財産や運用財産を適正に運用しているか			①	
5	総資産当期経常増減率は適正か	①	10	必要な額の特定資産が設定されているか			①	

※ 回答①=5点、②=3点、③=1点、④=0点とし各部門ごとに比率を算出しています。
比率=(合計点)/(総回答数×5点)×100

団体名	公益財団法人三重県下水道公社
-----	----------------

《団体自己評価コメント》

		令和2年度コメント
目的		県内の下水道普及率は令和元年度末で55.9%と全国平均79.7%と比較しても依然低い状況にある中、公社の目的である「下水道に関する知識の普及及び啓発等の事業を行うことにより、県及び県内市町の下水道事業の振興を図り、もって県民の健康で快適な生活環境の向上と公共用水域の水質保全に寄与する」は、社会的要請に合致している。
経営計画		令和元年度から令和5年度までを計画期間とする「新経営計画2019」において、「①公共用水域の水質保全②施設の適正管理③管理コストの縮減④危機管理のさらなる強化⑤下水道事業に対する関心の醸成と魅力の発信⑥行政機関への支援」を基本運営方針と定め、流域下水道維持管理事業や普及啓発事業などを適切に行っている。
事業		流域下水道維持管理事業は、法定排水基準より厳しい目標放流水質の遵守を掲げて管理しており、一つの処理場におけるリンが一時的にこの目標放流水質を超過した事案を除いては目標を達成している。 また、「下水道業務継続計画(下水道BCP)～災害対応マニュアル～」を抜本的に見直し、それに基づく災害対応訓練を積み重ねるとともに、「下水道業務継続計画(下水道BCP)～感染症対応マニュアル～」(暫定版)を新たに策定し、新型コロナウイルス感染症にも対応している。 調査研究事業では、栄養塩類管理運転にかかる研究対象を前年度から拡大し、県からの要請にも応えている。 普及啓発事業は、新型コロナウイルス感染拡大のため一時中断したが、感染防止対策を実施の上、8月から再開し、施設見学の受け入れのほか、小学校及び高等学校への出前講座の開催など、次世代の下水道利用者に向けた取組を積極的に実施している。 研修事業及び排水設備工事責任技術者認定事業においては、市町との共通課題である「不明水対策」「排水設備工事指導方法の情報共有」など、市町との連携を目的とした取組を積極的に実施している。
経営状況		流域下水道維持管理事業については、県との指定管理の年度協定額を下回る経費で施設等を運営管理するなど安定的な経営を行っており、流域関連市町の負担軽減につながっている。 なお、排水設備工事責任技術者認定事業において、更新者の多い年度であり、利益が発生しているが、特定費用準備資金として計上し、収支相償を図っている。

総括コメント	下水道公社設置目的や経営計画に沿い、着実に流域下水道維持管理事業等を実施するとともに、「下水道業務継続計画」の抜本的な見直し等、危機管理体制の整備を進めた。また、電力費の削減などコスト縮減も計画どおり成果を上げており、経営も安定している。 引き続き、これからの公社のあるべき姿についてまとめた「新経営計画2019」に基づいて、社会的要請にこたえていくとともに、県及び流域関連市町との連携を図り、流域下水道施設の指定管理者として、安定した経営を図っていきたい。
--------	--

【知事等の審査及び評価結果】

+ : 団体自己評価結果に比べて高く評価(良好な点が認められる)
 - : 団体自己評価結果に比べて低く評価(課題が認められる)
 空白 : 団体自己評価結果と概ね同じ評価

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和2年度コメント
目的	団体自己評価	A	A	A	下水道処理人口普及率や処理場に流入する水量が年々増加している中で、社会的要請は以前にも増して高まっている。
	県の評価				
経営計画	団体自己評価	A	A	A	流域下水道施設の維持管理業務は、施設の長寿命化対策など中長期的な視野を持った健全な運営に努めており、経営計画における基本運営方針に沿って適正に行われている。
	県の評価				
事業	団体自己評価	B	B	A	災害に対する「下水道業務継続計画」の抜本的な見直しや、新型コロナウイルス感染症に対する「下水道業務継続計画」を新たに策定するなど、危機管理体制の整備を着実に進めるとともに、調査研究等にも積極的に取り組んでいることは評価できる。また、目標放流水質の一時的な基準超過はあるものの、速やかに再発防止に努め、適切な運転管理を実施していることも評価できる。 今後は目標放流水質を遵守するとともに、引き続き積極的に各取組を実施されたい。
	県の評価				
経営状況	団体自己評価	A	A	A	流域下水道施設の維持管理業務について、施設の効率的な運転管理によるコスト縮減分を流域関連市町に還元し収支均衡を図っており、安定した経営を行っている。
	県の評価				

《知事等の総括コメント》

流域下水道施設の維持管理業務は、経営計画における基本運営方針に沿って適正に行われており、公益財団法人としての健全な経営に加え、「下水道業務継続計画」の見直し等、危機管理体制の整備や調査研究などへの積極的な取組は評価できることから、自己評価結果は妥当である。 今後も災害時における三重県流域下水道事業BCPを踏まえた危機対応力のさらなる向上に取り組むとともに、県が実施するストックマネジメント計画に合わせた維持管理やコスト縮減など、下水道行政への貢献と健全な経営に努められたい。

団体名	公益財団法人三重県建設技術センター
-----	-------------------

【経営基本情報】

○団体の基本情報

所在地	津市島崎町56番地		
HPアドレス	http://www.mie-kengi.or.jp/		
電話番号	059-229-5603	FAX番号	059-229-5617
設立年月日	昭和44年4月1日設立 平成13年4月1日(財)三重県都市整備協会との統合及び(財)三重県森林土木技術センター廃止に伴う公益事業等の継承 平成23年4月1日公益財団法人へ移行		
代表者	理事長 渡邊 克己	県所管部等	県土整備部
県出資額	7,000,000 円	県出資割合	12.7%
団体の目的	良質な社会資本の整備と秩序あるまちづくりによる地域社会の健全な発展を目指し、それらを担う人材の育成、社会資本の整備や維持管理及び安全・安心な住環境の実現への支援等を行い、もって広く県民の福祉の増進に寄与することを目的とする。		

○主な事業内容

[事業規模]

(単位:千円)

事業名	平成30年度	令和元年度	令和2年度	備考
(1) 発注者支援事業	666,333	742,766	754,525	設計審査・積算支援、施工監理支援、工事検査支援事業 他
全事業合計に占める割合	52.0%	51.5%	53.1%	
(2) 設計・調査等受託事業	429,565	535,442	521,011	市町に対する設計及び各種調査等支援
全事業合計に占める割合	33.6%	37.1%	36.7%	
(3) 建築確認検査等事業	133,732	119,179	109,204	建築確認検査、固定資産評価事業 他
全事業合計に占める割合	10.4%	8.3%	7.7%	
(4) (1)～(3)以外の事業	50,760	45,093	36,640	研修事業、図書出版事業、住宅性能評価等住宅関連事業 他
全事業合計に占める割合	4.0%	3.1%	2.6%	
全事業合計	1,280,390	1,442,480	1,421,380	事業収益
全事業合計に占める割合	100.0%	100.0%	100.0%	

[事業の概要]

- (1) 社会資本の整備や維持管理、まちづくり等に関する技術相談及び積算、技術審査、品質監理、検査等に係る支援事業
- (2) 良好な建設技術の提供による社会資本整備に伴う設計及び各種調査等支援・補完事業
- (3) 安全・安心な住環境を実現するための建築物の確認・検査、判定及び資産評価に係る支援事業
- (4) 社会資本の整備及びまちづくりを担う人材育成に向けた技術・技能の研修、普及啓発及び情報発信事業等

○財務概況

		(単位:千円)	平成30年度	令和元年度	令和2年度
正味財産増減計算書	経常収益 (a)		1,284,793	1,446,831	1,425,598
	経常費用 (b)		1,198,111	1,152,214	1,137,021
	当期経常増減額 (c) = (a) - (b)		86,682	294,617	288,577
	当期経常外増減額 (経常外収益 - 経常外費用) (d)		△ 46,033	△ 10,323	△ 16,410
	当期一般正味財産増減額 (e) = (c) + (d)		40,649	284,294	272,167
	当期指定正味財産増減額 (f)		0	0	0
	当期正味財産増減額合計 (g) = (e) + (f)		40,649	284,294	272,167
貸借対照表	資産		2,548,536	2,776,341	2,984,932
	負債 (h)		739,253	682,764	619,188
	指定正味財産 (i)		10,000	10,000	10,000
	一般正味財産 (j)		1,799,283	2,083,577	2,355,744
	正味財産 (k) = (i) + (j)		1,809,283	2,093,577	2,365,744
負債・正味財産合計 (l) = (h) + (k)		2,548,536	2,776,341	2,984,932	

団体名	公益財団法人三重県建設技術センター
-----	-------------------

○財務に関する主な指標

指標		計算式	平成30年度	令和元年度	令和2年度
安定性	正味財産比率	正味財産／(負債＋正味財産)	71.0%	75.4%	79.3%
	借入金依存率	借入金／(負債＋正味財産)	7.1%	7.2%	4.7%
	経常比率	経常収益／経常費用	107.2%	125.6%	125.4%
	自己収益比率	自己収益／経常収益	0.3%	0.3%	0.3%
収益性	当期経常増減率	当期経常増減額／経常収益	6.7%	20.4%	20.2%
	総資産当期経常増減率	当期経常増減額／(負債＋正味財産)	3.4%	10.6%	9.7%
効率性	人件費比率	人件費／経常費用	56.1%	54.9%	57.8%
	管理費比率	管理費／経常費用	0.3%	0.3%	0.3%

○役職員の状況

(※派遣職員は含まない)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	備考
常勤役員	2人	2人	2人	R2平均年齢※: 60.5歳 R2平均年収※: 6,270千円
うち、県退職者	2人	2人	2人	
うち、県派遣	0人	0人	0人	
常勤正規職員	41人	42人	42人	R2平均年齢※: 42.0歳 R2平均年収※: 5,822千円
うち、県退職者	0人	0人	0人	
うち、県派遣	0人	0人	0人	
その他職員	95人	95人	93人	再雇用職員5人、嘱託職員52人、非常勤嘱託職員30人、パートタイマー6人
うち、県退職者	28人	31人	30人	

○県からの財政的支援など

	(単位:千円)	平成30年度	令和元年度	令和2年度
委託料		422,422	459,363	497,626
補助金・助成金		0	0	0
負担金		0	0	0
借入金(期中に借り入れた額の合計)		0	0	0
その他県支出金(追加出資額等)		0	0	0
計		422,422	459,363	497,626
借入金残高(期末残高)		0	0	0
債務保証額(期末残高)		0	0	0
損失補償限度額		0	0	0
損失補償契約に係る債務残高(期末残高)		0	0	0

○団体の目標達成状況等

●中長期経営計画の策定の有無

有	計画期間	平成23年度～令和5年度	無	策定予定時期
---	------	--------------	---	--------

●中長期経営計画による目標及びその達成状況

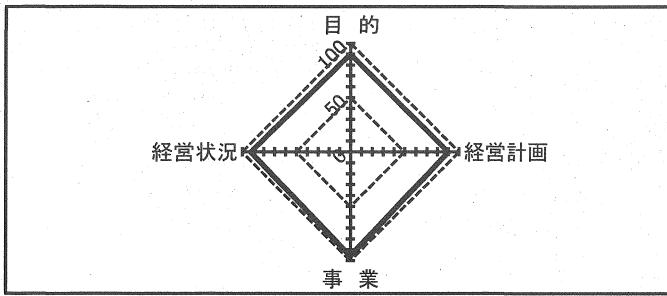
目標	良質な社会資本の整備と秩序あるまちづくりによる地域社会の健全な発展を目標に、技術士、RCCM、一級建築士等の高度な専門知識を持つ技術者の育成を図るとともに、発注者支援事業に加え、橋梁、道路等のインフラメンテナンス支援、建築確認検査等における品質確保の向上とサービスの充実を図る。
実績	当センターの最も重要な経営資源である技術者の育成を図るため、教育訓練計画に基づき外部研修機関での研修受講を積極的に進めており、コロナ禍の状況においてもオンライン受講等に切り替えながら、資格取得の促進に向けた環境を整えた。令和2年度は、資格試験の中止等もあり、RCCM及び技術士の資格取得には至らなかったが、品質確保技術者(I種)、2級土木施工管理技士、ドローン検定2級の資格を取得した。

●年次事業計画による達成目標

定性目標	令和2年度目標	高度な専門知識、統一した品質管理を可能とする体制を生かして、工事検査等の支援を行うことにより、三重県全域の公共工事の品質向上に寄与する。
	令和2年度実績	目標数値には至らなかったが、県及び7市4町1広域組合から検査支援業務を受託し、統一した検査を行うことにより、品質確保の向上に貢献した。
	令和3年度目標	高度な専門知識、統一した品質管理を可能とする体制を生かして、工事検査等の支援を行うことにより、三重県全域の公共工事の品質向上に寄与する。

定量目標	指標	数値目標	単位		令和元年度	令和2年度	令和3年度
	検査支援件数	2,500	件	目標	2,600	2,500	2,500
			実績	2,350	2,453		

【団体自己評価結果】



A(90%~100%):良好な事象や傾向がみられる
C(30%~59%):改善を要する

	平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	比率	評価	比率	評価	比率	評価
目的	90	A	90	A	90	A
経営計画	90	A	90	A	90	A
事業	91	A	91	A	96	A
経営状況	92	A	92	A	92	A

B(60%~89%):やや良好な事象や傾向がみられる
D(0%~29%):大いに改善を要する

《団体自己評価表》

1. 目的に対する評価					比率	90	評価	A
1	団体の目的は現在でも社会的要請があるか	①	5	事業構成比率は団体の目的からみて適正か			②	
2	民間企業等が事業の実施主体となることは不可能か	②	6	団体が設定している目標は、目的や行政目的の達成に寄与する指標となっているか			①	
3	県との役割分担を踏まえ、団体で実施するメリットがあるか	①	7	社会経済状況に応じ経営改善に取り組んでいるか			①	
4	事業内容は目的に対し意義・効果が認められるか	①	8	県民に対し情報公開・情報提供しているか			①	
2. 経営計画に対する評価					比率	90	評価	A
1	経営基本方針等を定め、役員・職員に浸透しているか	①	5	年次事業計画と実績との差異を分析し、改善しているか			①	
2	中長期経営計画を策定し、運用しているか	②	6	中長期経営計画、年次事業計画は県の方針を反映したものとなっているか			②	
3	外部環境、経営資源を把握、評価し、中長期経営計画に盛り込んでいるか	①	7	計画目標達成のため、人材育成・能力開発を行っているか			①	
4	中長期経営計画と実績との差異を分析し、計画を見直しているか	①	8	計画の実施にあたり、進捗管理の体制が十分に整備されているか			①	
3. 事業に対する評価					比率	96	評価	A
1	団体の事業全体について、成果は十分に上がっているか	①	6	内部統制は十分に実施されているか			①	
2	事業毎に目標を設定しているか	①	7	危機管理体制は十分に整備されているか			②	
3	目標の達成状況を評価・活用しているか	①	8	組織体制は十分に整備されているか			①	
4	顧客ニーズ及び顧客満足度を把握しているか	①	9	管理費比率及び人件費比率は適正か			①	
5	顧客からの問い合わせ、意見等への対応は適切か	①	10	事業毎に損益を分析し、活用しているか			-	
4. 経営状況に対する評価					比率	92	評価	A
1	収支の状況は健全であるか	①	6	開発用不動産等及び有価証券等の含み損益を把握しているか			①	
2	累積欠損金が発生していないか、債務超過ではないか	①	7	債権管理は十分か			①	
3	財務基盤についての指標は適正か	①	8	借入金は返済可能か			②	
4	収益における県への依存度は適正か	②	9	基本財産や運用財産を適正に運用しているか			①	
5	総資産当期経常増減率は適正か	①	10	必要な額の特定資産が設定されているか			①	

※ 回答①=5点、②=3点、③=1点、④=0点とし各部門ごとに比率を算出しています。
比率=(合計点)/(総回答数×5点)×100

団体名	公益財団法人三重県建設技術センター
-----	-------------------

《団体自己評価コメント》

令和2年度コメント	
目的	当センターの目的は、良質な社会資本の整備等により、県民の福祉の増進に寄与することであり、近年、特に技術職員の少ない市町から、計画段階から施工監理まで一括した発注者支援の要請が増えており、当センターの取組に対する社会的要請はますます高まっている。
経営計画	安定的な経営や事業収益を得るため、高度な専門知識・技術力の提供や、市町の要請に応じたきめ細かな対応を行うことで、令和2年度決算において、当初予算額として想定していた12億3百万円を超える経常収益を得ることができた。また、経営資源である技術者の育成を図るため、教育訓練計画による研修参加や、資格取得奨励制度により職員の資格取得を支援するなど人材育成に重点をおいた経営を行った。
事業	県や市町などに対して、研修業務や積算、施工監理、工事実地検査等の発注者支援業務を行い、より公益性の高い事業に取り組んだ。また、市町からは、令和元年9月豪雨の災害復旧事業に係る継続支援要請があったほか、インフラメンテナンス関連事業や固定資産評価事業等の支援要請が増えており、担当部署の強化を図った。
経営状況	令和2年度は、研修業務や積算、施工監理、工事検査等の発注者支援業務及びインフラメンテナンス関連業務等に加え、市町の災害復旧事業に係る支援業務や国土強靱化計画に係る積算業務の増加等により、経常収益は14億2千万円、当期一般正味財産増減額も令和元年度に引き続き黒字となり、経営は安定している。
総括コメント	研修業務や発注者支援業務及びインフラメンテナンス関連業務等に加え、市町の災害復旧事業に係る支援業務や国土強靱化計画に係る積算業務の増加等により、当期一般正味財産増減額を黒字とすることができた。検査支援件数については数値目標に達しなかったが、県及び11市町から検査支援業務を受託し、統一した検査を行うことにより品質確保の向上に貢献した。また、コロナ禍の状況において、WEB会議、オンライン研修などを積極的に取り入れることで、業務効率化や人材育成をはじめとした経営資源の強化に努めるとともに、経費削減を図り安定した経営を行っていく。

【知事等の審査及び評価結果】

+ : 団体自己評価結果に比べて高く評価(良好な点が認められる)
 - : 団体自己評価結果に比べて低く評価(課題が認められる)
 空白: 団体自己評価結果と概ね同じ評価

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和2年度コメント
目的	団体自己評価	A	A	A	高度な専門知識、技術力を生かして、技術者が不足している市町を中心に検査等の支援を行うことにより、良質な社会資本の整備と秩序あるまちづくりによる地域社会の健全な発展に貢献しており、社会的要請は高い。
	県の評価				
経営計画	団体自己評価	A	A	A	平成23年度に公益財団法人に認定されて以降、社会情勢の変化を踏まえながら高度な専門知識・技術力の提供や、きめ細かなサービスを提供することにより、中長期収支見込及び年次計画に沿って安定した経営を行っている。
	県の評価				
事業	団体自己評価	A	A	A	県内唯一の「公共工事発注者支援機関」として、行政を補完する機能を果たしている。今後もインフラメンテナンス関連業務をはじめ社会的要請の高い業務に安定的に応えられるよう、経営資源の適正配分、経費節減及び職員の人材育成を推進されたい。
	県の評価				
経営状況	団体自己評価	A	A	A	経常収益及び当期一般正味財産増減額は、中長期計画(中長期収支見込)で想定していた額以上を確保できており、経営状況は概ね健全である。今後も事業の充実と効率化により、継続して当期一般正味財産増減額がプラスとなるよう、安定した経営に努める必要がある。
	県の評価				

《知事等の総括コメント》

「公共工事発注者支援機関」として積算や工事実地検査等の業務を適正に実施するなど事業を計画に基づき実施しており、自己評価結果は妥当である。
 行政からの要請に安定的に応えられるよう、技術者の育成を図るため、資格取得奨励制度によって資格試験受験に取り組みやすい環境を整え、多くの資格合格者が出ていることは人材育成面から評価できる。ドローン等により市町の被災関連箇所現場の撮影を行うなど、ICTの活用により生産性の向上にもつなげている。
 今後も「公共工事発注者支援機関」として技術力の向上に努めるなど体制を充実させるとともに、技術者が不足している市町への技術的支援を適切に果たせるよう努められたい。